

茨城県農業総合センター  
平成23年度評価書

平成24年10月

茨城県農業総合センター  
評価委員会

# 1 年度評価実績評価書

## □総合評価

新品種の開発・普及の取り組み、東日本大震災への対応など、試験研究機関に期待される役割・目的等に対して、質・量の両面において着実に取り組みを実施しているものと判断する。  
ブランド品種など研究成果の普及に関しては、研究機関の成果としてではなく県の成果としてとらえ、行政各課の協力のもと、さらに外に向けた長期的な普及・販促支援活動が必要と思われる。なお、個別項目として、情報提供(マスコミへの対応)、外部人材の育成、他機関との連携等の面で一部改善すべき点も見受けられたことから、次年度以降これらの解消についても努められたい。

## □項目別評価

### ①県民に対して提供する業務

#### 1)試験研究

評価: A

H23年度に取り組んだ研究課題から3課題を評価した。下記の各研究項目において質・量の両面において年度計画を概ね達成したと判断できる。

##### ○大粒・良質で業務用に適する水稻新品種候補「ひたち34号」の育成と多収栽培技術の開発

千粒重、収量性については目標を達成し、高温耐性が高く、品質の安定、炊飯特性に優れるなど、業務用米品種の一定の特性を備える品種を育成したことは評価できる。今後、同じ早生大粒を特徴とする他県の品種との区別性も含め市場性の確保など、普及に向けた取り組みが必要である。

##### ○イチゴ新品種「いばらキッス」の育成及び栽培技術の確立

生物工学研究所と園芸研究所との連携が円滑に進められ、品種育成から栽培技術に関する研究まで継続した取り組みが行われており評価できる。イチゴは各県でオリジナル品種開発の競争となっており、本品種が主力品種となるには生産者が安心して導入できる技術体系の確立とともに、行政と一体となった販売戦略が必要である。

##### ○ブドウ「シャインマスカット」高品質安定生産技術の開発

一粒重15g、糖度18度以上という高い栽培技術を開発し、産地として取り組むべき課題を着実に実施しているものと評価する。今後は、国の開発した本品種を茨城県としてどのようにプロデュースするのか、他県との差別化や本県の優位性をどのように確保するか生産者と一体となった取り組みが必要である。

#### 2)広報・情報提供

評価: A

東日本大震災関連の情報提供を迅速に行うなど、質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。ただし、ホームページやマスコミを通じての情報発信量は多くない。生産者、消費者、市場関係者への情報発信を行うのは極めて重要なことであり、より積極的な取組を期待する。

#### 3)成果の普及活動促進

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。

新品種育成普及プロジェクトチームや技術体系化チームなど、普及センターと一体となった活動は、まさに農業総合センターの良さを生かした取り組みであり、それを通じて、JAや生産団体に、円滑に技術移転が行われていることは高く評価できる。

#### 4)技術指導

評価: A

普及センターと連携した講習会など、効果的な技術指導が着実に実施されており、質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。

#### 5)技術相談・依頼診断

評価: A

新技術を取り入れた病害診断をはじめ、生産現場からの要望に迅速、適切に対応しており、質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。

#### 6)知的財産権の取得活用

評価: A

ナシの「早水」等の品種登録や、イチゴ「いばらキッス」の利用許諾など、知的財産権の取得活用については、確実に進められており、質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。今後増加が見込まれる品種の共同育成など、県の農業試験場としての知財に関するマネジメントについても検討が望まれる。

## 7)原原種の維持・生産

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
原原種の維持・生産は、地味な仕事あるが、生産現場にとっては大事なことであり、着実に業務が遂行されていることは評価できる。

## 8)施設利用

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
なお、センターの設備や機械の外部利用について県民に十分浸透していないように見受けられるため、外部利用可能な施設、機器類の一覧表を普及センター、関係団体等に配布するなどの取組も検討すること。

## 9)外部人材育成

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
農家の視察研修を積極的に受け入れるその活動は評価できるが、大学生や院生の受け入れが少ない。学生の受け入れ(研究生)をもっと増やすため、連携大学院や包括連携での制度化など、さらに工夫が求められる。

## 10)教育活動への協力

評価: B

質の面でH23年度計画については未達と判断する。  
将来の農業の担い手となる高校生や大学生の実習受け入れや現地指導が少ない。県内の民間農業教育機関との連携や、小中学校にセンターからメニューを示しての働きかけも検討すること。

## 11)他機関への協力

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
行政機関や関係団体との連携、協力が、計画通り進められている。また、他の機関と連携して震災に対応し全国的な貢献が顕著であった。

## 12)東日本大震災の復興に係る協力

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
放射能汚染に関するモニタリング・情報収集と広報は大きく評価できる。東日本震災の復興に際し、県の行政と連携しつつ、機動的な対応が行われ、県の機関の一つとしてその役割を十分発揮したものと評価する。しかし、県民からみて、その取り組みが十分であったかどうかについては、さらに検証する必要がある。放射線汚染が再び生じたときの対処方法を本庁とともに検討し、役割分担をしておくとともに、必要な機材の用意、維持・訓練を怠らないようにすることが重要である。

## ii)業務の質的向上、効率化

## 1)全体マネジメント

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
本庁、普及部門との研究課題設定、進捗報告、成果説明など、適切に行うとともに、専門技術指導員制度による成果普及など入り口から出口まで主体的に取り組んでいることは評価できる。また、任期付研究員や流動研究員制度を活用してマンパワーの確保につとめていることも評価できる。

## 2)他機関との連携

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
農研機構を中心に他機関との共同研究に努め、積極的な情報交換と連携活動を推進している。今後は、協力依頼を受けるだけでなく、茨城県の農業のために主体的に他機関の協力を得るような企画の推進にも期待する。

## 3)外部資金の獲得方針

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
他機関との連携を深める手法として、また研究員の能力アップのためにも、センターが主体となって外部資金の獲得に取り組んで欲しい。その際、茨城ブランドを目指す課題だけでなく、オールジャパンに共通な課題も考慮して全国的なネットワークを形成する努力も重要である。

4)県民ニーズの把握の方策

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
市場動向の把握や生産者消費者のニーズについて、多様な機会を設けながらその把握に努めていることは評価できる。なお、研究課題設定に有利なニーズだけを利用するのではなく、各層のニーズを総合的に判断し、研究課題化する時の研究所の主体性(責任)を明確にすることが必要である。

5)内部人材育成

評価: A

質・量の両面においてH23年度計画を概ね達成したと判断できる。  
積極的な学会発表を奨励するとともに、研究遂行上必要なコンプライアンス等法的な知識や、外部への説明能力の向上等資質の向上に努めること。

2 整理表(項目別評価)

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
県民に対して提供する業務	1)試験研究	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>(1)大粒・良質で業務用に適する水稲新品種候補「ひたち34号」の育成と多収栽培技術の開発</p> <p>・新品種「ひたち34号」を選定し、栽培法を検討した結果、同品種の目標値を達成する多収栽培方法(施肥量、穂肥施用時期、栽培密度)を確立し、主要成果として公表した。</p> <p>(2)イチゴ新品種「いばらキッス」の育成及び栽培技術の確立</p> <p>・「いばらキッス」:年内収量を向上させる育苗期の施肥管理方法を明らかにした。</p> <p>・育苗容器の違いが培地温度に及ぼす影響を明らかにした。</p> <p>・夜温17℃設定の夜冷処理は、「いばらキッス」において開花時期を約1ヶ月早めた。また、夜冷育苗では育苗期の窒素施用量が多いほど開花が早まる傾向が見られた。</p> <p>(3)ブドウ「シャインマスカット」高品質安定生産技術の開発</p> <p>・植物調節剤(CPPU)の利用方法及び養水分管理方法を検討し、CPPUの処理方法及び日射量による灌水の目安を明らかにした。これらの結果は、H23主要成果として公表した。ブドウ「シャインマスカット」は、現地への導入が進んでいることから、今までの研究成果をとりまとめた栽培マニュアルを作成した(H24.5)。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
	2)広報・情報提供	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>・「主要成果集」、「研究報告」、「業務年報」など刊行物を計画どおり発行した。</p> <p>・11月26日に農業総合センター公開デーを開催し、新品種などの研究成果の広報を行うとともに、放射線に関する基礎的知識に関するパネルの展示などを行い、180名の来場者があった。</p> <p>・また、消費者を対象としたセミナー、農業経営士との意見交換会を開催するとともに、リアルタイムな情報の発信として、ホームページの更新、生工研ニュースおよび農業いばらきへの執筆等の広報活動を行った。</p> <p>・特に、東日本大震災関連技術対策に関しては、研究成果や関連資料を取りまとめ、技術情報として、農業総合センターHPで情報提供するとともに、普及センターを通じて、生産現場へ情報提供を行った。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>【附帯意見】 マスコミへの積極的な情報発信も検討すること</p>
	3)成果の普及活動促進	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>・メロン、イチゴなど5つの新品種育成普及プロジェクトチームを設け、チームごとに展示図を設置するなど積極的な現地指導を行い、新品種の普及に努めた。</p> <p>・特に、メロン「イバラキング」は普及面積を7.7haから16haへと倍増させ、産地化の基盤を作った。</p> <p>・技術体系化チームは、新たに3チームを設け、7チームで活動した。</p> <p>・特に独法が開発したかんしょ新品種を導入し、良食味で周年出荷する技術体系を確立するなどにより、普及を図った。</p> <p>・主要課題現地検討会については、各研究機関で、時期ごと、品目ごとに開催し、成果の普及を図るとともに、現在試験中の経過等を説明し、生産者等を含め、関係者と意見を交換した。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
	4)技術指導	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>・普及センターが主催する栽培講習会や目撃い会といった生産部会が主催する講習会において、技術指導や生産者育成支援活動など、効率的な技術の普及に努めた。</p> <p>・特に、ピーマンでは2013年の臭化メチル剤の全廃を控え、研究機関で開発した脱臭化メチル剤の指導を積極的に行った。</p> <p>・また、レタスの全面マルチ栽培など先進的な農家の技術開発(7課題)の取組について、アドバイスなど技術的サポートを行った。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
	5)技術相談・依頼診断	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>・ピーマンのモザイク病、トマト黄化萎縮病など、園芸作物のウイルス病診断依頼について、エライザ法、PCR法など分子生物学的な診断法により積極的に対応した。</p> <p>・また、農業者や一般県民からの園芸作物を中心とした施肥法や病害虫防除法、加工法の技術相談、病害の依頼診断等については迅速に対応した。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
	6)知的財産権の取得活用	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>・今年度は新たに、オオバ「ひたちあおば」、ナン「早水」及び「葱水」、グラジオラス「常陸はなよめ」の4品種が品種登録された。また、カーネーション「きらり」、「ふわわ」の2品種、センリョウ「紅珠」、「黄珠」の2品種を出願した。</p> <p>・許諾に関しては、陸稲「ゆめのはたまち(H12登録)」やイチゴ「いばらキッス(H22出願公表)」など3品目の利用を許諾した。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
	7)原原種の維持・生産	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>・育成品種・系統の種苗を保存し、必要に応じて増殖し、園芸いばらき振興協会等に提供している。また、グラジオラスウイルスフリー球根を増殖し、グラジオラス球根協会に提供した。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
	8)施設利用	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>・現地試験等に使用するための糖度計などの測定機器や、暗室施工機械(モミサブロー)等の貸出し、茶加工機械のオープンラボ利用など備品・設備等の外部利用を進めた。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>

県民に対して提供する業務	9)外部人材育成	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手普及指導員の専門技術向上のため、6ヶ月の研修を受け入れた。</li> <li>・また、農業団体が主催する農業講座や青年農業者会などの農業者の視察研修を受け入れた。</li> <li>・茨城県庁インターンシップを通じて、茨城大学や筑波大学の学生を受け入れ、幅広く人材の育成を推進した。</li> </ul>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>【附帯意見】 学生の受け入れ増加のため連携大学院や包括連携での制度化等も検討すること</p>
	10)教育活動への協力	B	<p>○量においてH23年度計画を未達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開デーで小学生を対象とした「バイテク実験」を開催し、学習機会を提供した。</li> <li>・また、中学生の職場体験を3研究機関で受入れたほか、研究成果を農業高校の農業クラブに提供するとともに、基礎的な栽培技術指導を行うなど、クラブ活動を支援した。</li> <li>・さらに、農業大学校の研究科生の10か月の受け入れや、生物工学実験・講義を行った。</li> </ul>	B	<p>○量においてH23年度計画を未達</p> <p>【附帯意見】 小中学校へ、メニュー提示等による働きかけも検討すること</p>
	11)他機関への協力	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関東東海北陸農業推進会議などの会議に参加し、研究員の資質向上を図るとともに、情報の収集を図った。</li> <li>・また、「買ってもらえる米づくり推進協議会」をはじめとする県及び関係団体の主催する会議に参加し、研究成果等の情報を提供するとともに、成果を施策へ反映を図った。</li> <li>・また、JICA主催の研修プログラムにおいて、当センターの研究・普及の取組状況を説明するなど、関係機関の事業への協力を行った。</li> </ul>	A	<p>○質・量の両面において概ねH28年度計画を達成</p>
業務の質的向上、効率化	12)東日本大震災の復興に係る協力	AA	<p>○質・量の両面において目標を超えた優れたパフォーマンスを実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災及び福島第一原発事故に伴う放射能汚染という、突発的な災害に対し、いち早く、関連文献等の情報収集に努め、専任情報として取りまとめ、3/18～4/13までに4回の情報を普及センターを通じて発信した。また、行政機関と連携して、次術対策資料として取りまとめ、県のHPで情報発信を行った。</li> <li>・試験研究においては、農地土壌の放射性物質の蓄積状況解析や、水稲、麦、大豆の放射性物質の吸収抑制技術の開発、茶の放射性物質濃度低減対策に関する試験に取り組み、研究成果を挙げた。県産農産物の信頼回復に努めた。</li> <li>・これらのほか、関係機関の要請を受け、当センターの研究者が放射性物質に関する基礎知識に関する講演を行うなど、積極的に復興に係る協力を行った。</li> </ul>	A	<p>○質・量の両面において概ねH29年度計画を達成</p>
	1)全体マネジメント	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究・普及機関が密接に連携して、研究課題の設定、研究の実施、成果の普及など効率的・効果的に進めるため、研究課題評価制度を活用し、研究課題促進会議や、外部評価である課題評価委員会を計画通り実施した。</li> <li>・任期付研究員(2名)、流動研究員(4名)制度を活用し、高い研究能力を有する若手研究員を受け入れ、研究業務の効率化を図った。</li> <li>・研究員の資質向上のため、独法への依頼研究員2名、農水省が行う短期研修に11名派遣した。</li> <li>・先端技術の実用化などへの対応を強化するため設置した未来型技術開発マネジメントチーム等の活動は、東日本大震災への対応を優先したため、設置したのみに止まった。</li> </ul>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
	2)他機関との連携	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独法研究機関等との共同研究を53課題実施した。また、普及センターと現地調査等の機会を通じて積極的な情報交換・連携活動を図った。</li> </ul>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
	3)外部資金の獲得方針	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別電源所在県科学技術振興事業を始めとする、外部資金の獲得を積極的に行った。</li> <li>・特に、放射性物質対策関連課題については、独法等と連携し、積極的な活用を図った。</li> </ul>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <p>【附帯意見】 センターが主体となって外部研究予算を獲得できるよう、戦略チームを設置するなど獲得戦略を構築する必要がある。</p>
	4)県民ニーズの把握の方法	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種々の機会を捉えて、市場、生産者および消費者の新品種、新技術に対する評価・要望を把握した。</li> </ul>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>
5)内部人材育成	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学会発表、職場研修、依頼研究員制度等の利用により研究員の資質向上を図った。</li> </ul>	A	<p>○質・量の両面において概ねH23年度計画を達成</p>	